

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社松屋アールアンドディ

【英訳名】 Matsuya R&D Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 後藤 秀隆

【本店の所在の場所】 福井県大野市楯掛20号1番地2

【電話番号】 0779-66-2096(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理部長 松川 浩一

【最寄りの連絡場所】 福井県大野市楯掛20号1番地2

【電話番号】 0779-66-2096(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理部長 松川 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	1,532,164	8,631,168
経常利益	(千円)	53,052	380,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	49,456	223,041
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,165	224,690
純資産額	(千円)	2,311,457	2,002,527
総資産額	(千円)	5,108,820	5,054,022
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.33	99.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	19.21	-
自己資本比率	(%)	45.2	39.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、2020年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第39期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書のため、第38期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行ってはおりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言が发出され、景気が内需・外需ともに悪化したことにより大きな影響を受けました。

当第1四半期連結会計期間末時点では緊急事態宣言は解除され経済活動が再開されましたが、新型コロナウイルス感染症の第二波が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、縫製業界での人手不足を背景とした縫製機器の自動化への需要は高まっており、緊急事態宣言を受けて顧客への訪問を自粛する状況において、ビデオ会議システムを利用したリモートによる確認を行うなどして、営業・生産活動を行ってまいりました。また、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.のイノベーションセンターにおいて次世代の縫製自動機の開発を目的として人員採用活動をしてまいりました。

また、縫製品事業においては、血圧計腕帯について、新型コロナウイルス感染症対策のため、Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.において操業を一時停止しましたが、当初予定よりも早く操業を再開し、業績に与える影響は最小限となりました。一方、カーシートカバーやエアバッグ等が属する自動車業界では上記の環境から経済活動の自粛による需要の減少や納入先における工場での生産量減少などの影響を受け、一時的に受注が減少しましたが、工程の見直しなどで原価低減を図り、セグメント利益を確保しました。さらに、当社グループとしては今後のウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、新たに感染症対策及びサージカル分野への進出を検討し、アイソレーションガウンの生産・販売を行うなど、既存の事業に限らず当社の技術的強みを生かして事業拡大に向けてフレキシブルに対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,532,164千円となりました。また、利益につきましては、営業利益59,021千円、経常利益53,052千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,456千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により納入・設置が遅れていた海外向けの製品を輸出したほかは、医療機器関連の設備や部品等の販売など、採算性の高い案件が中心となり、セグメント利益が黒字となりました。なお、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.のイノベーションセンターにおいては、次世代エアバッグ製造用システムやドローン用エアバッグの開発を目的として新たな技術者の採用を進めた結果、人件費が増加しました。

以上の結果、売上高は121,879千円、セグメント利益は36,310千円となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業につきましては、健康志向を背景とした血圧計腕帯の販売は新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であったものの、カーシートカバーやエアバッグ等の自動車産業関連商品は、自動車生産台数が世界的に減少した影響を受け、売上高が例年の水準より減少しました。その一方で、当社グループでは新たな縫製品の取組として、国内向けアイソレーションガウンの生産を開始しております。当第1四半期連結累計期間においては500,000着のアイソレーションガウンを受注し、6月下旬ごろから顧客への納入が本格化しております。

以上の結果、売上高は1,410,285千円、セグメント利益は87,056千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて86,897千円増加し、4,091,141千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が155,617千円、原材料及び貯蔵品が29,458千円それぞれ減少したことに対して、現金及び預金が242,066千円、仕掛品が48,863千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,099千円減少し、1,017,679千円となりました。これは主として使用権資産(純額)が74,141千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて54,797千円増加し、5,108,820千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて192,398千円減少し、2,162,368千円となりました。これは主として短期借入金が34,433千円、賞与引当金が15,402千円それぞれ増加したことに対して、支払手形及び買掛金が246,098千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61,733千円減少し、634,994千円となりました。これは主として長期借入金15,576千円、その他固定負債が46,563千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて254,132千円減少し、2,797,362千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,311,457千円と、前連結会計年度末に比べて308,930千円増加となりました。これは、為替換算調整勘定が32,290千円減少した半面、当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により117,208千円、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により28,674千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに利益剰余金が49,456千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から45.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,598,500	2,598,500	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	2,598,500	2,598,500		

(注) 2020年4月6日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月5日 (注)1	280,000	2,530,000	117,208	242,208	117,208	142,208
2020年5月8日 (注)2	68,500	2,598,500	28,674	270,882	28,674	170,882

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 910円

引受価額 837.20円

資本組入額 418.60円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資)

発行価格 837.20円

資本組入額 418.60円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,598,500	25,985	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	2,598,500		
総株主の議決権		25,985	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,434	1,010,500
受取手形及び売掛金	1,105,684	950,067
商品及び製品	531,398	525,636
仕掛品	468,803	517,667
原材料及び貯蔵品	945,786	916,328
その他	184,136	170,940
流動資産合計	4,004,243	4,091,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,334	217,356
機械装置及び運搬具(純額)	58,314	65,654
土地	100,319	100,871
使用权資産(純額)	523,195	449,054
その他(純額)	52,720	84,200
有形固定資産合計	960,884	917,136
無形固定資産	6,000	6,820
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,461	25,522
その他	65,431	68,198
投資その他の資産合計	82,893	93,721
固定資産合計	1,049,778	1,017,679
資産合計	5,054,022	5,108,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,108	796,009
短期借入金	869,616	904,049
1年内返済予定の長期借入金	62,304	62,304
未払法人税等	25,224	7,691
賞与引当金	26,872	42,274
受注損失引当金	8,241	20,602
その他	320,399	329,436
流動負債合計	2,354,766	2,162,368
固定負債		
長期借入金	113,612	98,036
退職給付に係る負債	112,176	110,356
繰延税金負債	36,590	38,816
その他	434,348	387,785
固定負債合計	696,728	634,994
負債合計	3,051,494	2,797,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	270,882
資本剰余金	17,351	163,233
利益剰余金	1,986,923	2,036,379
株主資本合計	2,129,275	2,470,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	126,747	159,037
その他の包括利益累計額合計	126,747	159,037
純資産合計	2,002,527	2,311,457
負債純資産合計	5,054,022	5,108,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,532,164
売上原価	1,293,783
売上総利益	238,380
販売費及び一般管理費	179,358
営業利益	59,021
営業外収益	
受取利息	233
為替差益	8,394
その他	1,489
営業外収益合計	10,117
営業外費用	
支払利息	11,926
上場関連費用	3,814
その他	346
営業外費用合計	16,087
経常利益	53,052
税金等調整前四半期純利益	53,052
法人税、住民税及び事業税	9,647
法人税等調整額	6,052
法人税等合計	3,595
四半期純利益	49,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年6月30日)

四半期純利益	49,456
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	32,290
その他の包括利益合計	32,290
四半期包括利益	17,165
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,165

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大により、縫製自動機事業においては海外向けにおける装置の設置が遅れ、また、縫製品事業においてはカーシートカバーの一部の車種やエアバッグ等の自動車産業関連製品での販売低迷による売上減少の影響を受けております。

当社グループにおいては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響は不確実な要素があるものの、第2四半期連結会計期間以降、経済活動の再開により緩やかに改善していくものと想定し、将来キャッシュ・フローの見直しを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	52,654千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月6日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年4月5日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行280,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,208千円増加しております。また、2020年5月8日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による68,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,348千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が270,882千円、資本剰余金が163,233千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,879	1,410,285	1,532,164	-	1,532,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	-	6,226	6,226	-
計	128,105	1,410,285	1,538,390	6,226	1,532,164
セグメント利益	36,310	87,056	123,366	64,345	59,021

- (注) 1. セグメント利益の調整額 64,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	49,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,558,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	16,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2020年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社松屋アールアンドディ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 枝 和 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋アールアンドディの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋アールアンドディ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認

められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。